

地域の将来像と実現に向けた基本的な方向性 ～将来像の実現に向けた基本方針と取組～ (素案)

令和3年12月17日

資源エネルギー庁

1. 世の中の傾向や地域の環境変化・特性

- 原子力の集積と多様な地域資源を背景に、長期的に、日本のCNを牽引する可能性。
- 安価な電力やデジタル、交通インフラ強化を背景に、商圈・生活圏・交流圏が拡大する可能性。

<世の中の傾向>

- ① **グリーン、ゼロカーボン、カーボンニュートラル（CN）**
→ CO2排出が少ない原子力先進地域の優位性
- ② **持続可能性（SDGs）**
→ 豊かな自然と共生している優位性
- ③ **デジタル、DX（デジタル・トランスフォーメーション）**
→ 物理的・地理的制約を克服する可能性

<地域を巡る環境変化>

- ① **人口減少や少子高齢化の進展**
・人口減少、少子高齢化、若年世代の流出
→ 医療・生活関連サービス需要・格差の拡大
- ② **大都市へのアクセスの向上**
・北陸新幹線2024年春の敦賀駅開業、京都・大阪への延伸
→ 北信越の移動拡大、関西圏が商圈・生活圏化
- ③ **若者の地方への関心拡大**
・コロナ禍による都市部の若者の田園回帰
→ 地域の魅力の再考察・再定義の必要

<地域の特性や強み>

- ① **脱炭素電源である原子力発電所の集積**
・原子力のパイオニア
・日本経済を支える脱炭素エネルギーの一大供給地域
→ 日本の原子力を牽引し続ける可能性
- ② **建設業・宿泊業・サービス業の集積**
・原子力が育んだ産業の生態系
→ 原子力が地域産業に与える影響が大きい可能性
- ③ **安価な電力・少ない災害**
・電力料金が安い。台風・豪雨等の災害が少ない。
→ 電力多消費産業やサプライチェーン強靱化に優位性
- ④ **本州の日本海側の中心**
・太平洋側に最も近い重要港湾である敦賀港
→ 太平洋側の物流、生産のバックアップとなる可能性
- ⑤ **多様な地域資源**
・海、山、川、湖などの美しい自然、豊かな食材・食文化
→ 付加価値向上の可能性
- ⑥ **支え合い、絆**
・ご近所づきあい、支え合い、つながりや温かみ
→ 何気ない日常に魅力が潜んでいる可能性

(参考 1) SDGsへの世界的な関心の拡大

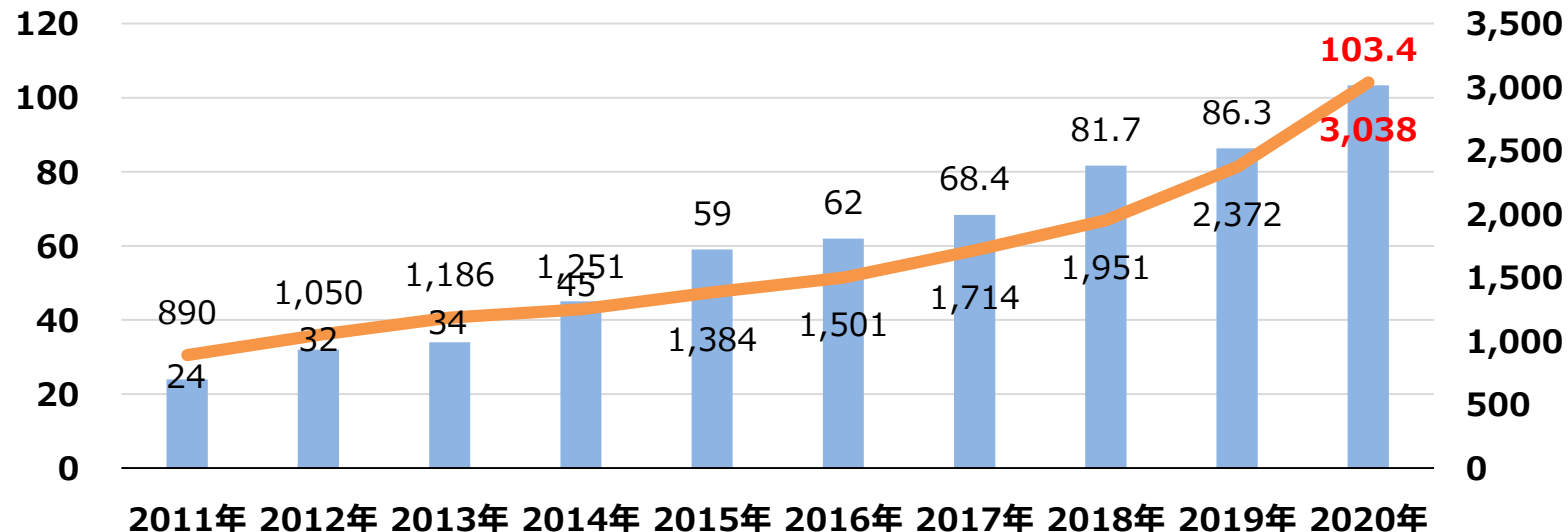
- クリーンエネルギーの活用、気候変動への取組、陸海の自然保護等のSDGsへの関心の拡大。



PRI（責任投資原則）に署名した機関投資家数と運用資産残高の推移

署名機関の運用資産残高（兆ドル）
（棒グラフ）

署名機関数（機関）
（線グラフ）



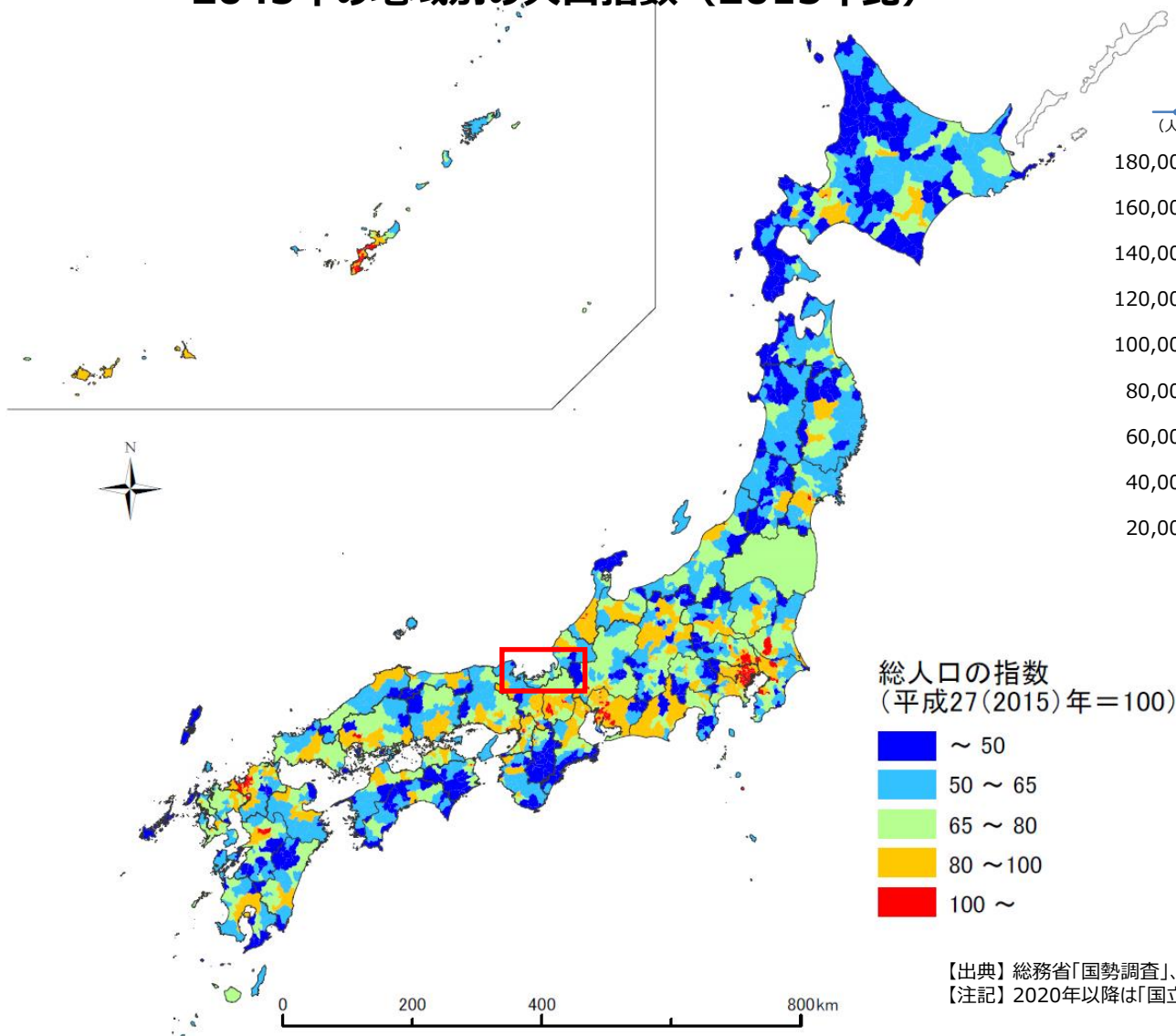
（注） PRIは、国際連合が公表した責任投資家の6原則（①投資分析と意思決定プロセスにESG課題を組み込みます、②活動的な所有者となり、所有方針と所有習慣にESG問題を組み入れます、③投資対象の企業に対してESG課題についての適切な開示を求めます、④資産運用業界において本原則が受け入れられ実行に移されるように働きかけを行います、⑤本原則を実行する際の効果を高めるために協働します、⑥本原則の実行に関する活動状況や進捗状況に関して報告します）。

（出所） Principles for Responsible Investmentホームページを基に作成。

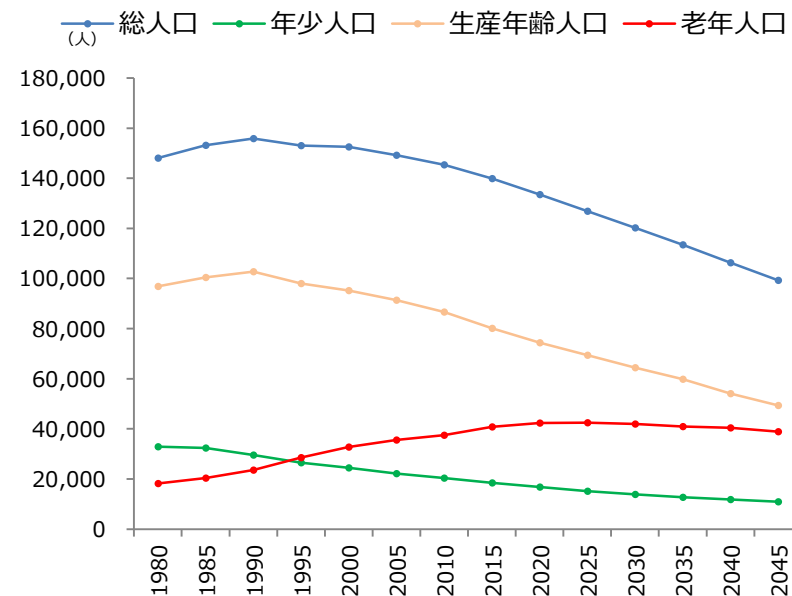
(参考 2) 嶺南地域の人口推移

- 総人口減少、少子高齢化、生産年齢人口減少が比較的早期に進行するおそれ。

2045年の地域別の人口指数（2015年比）



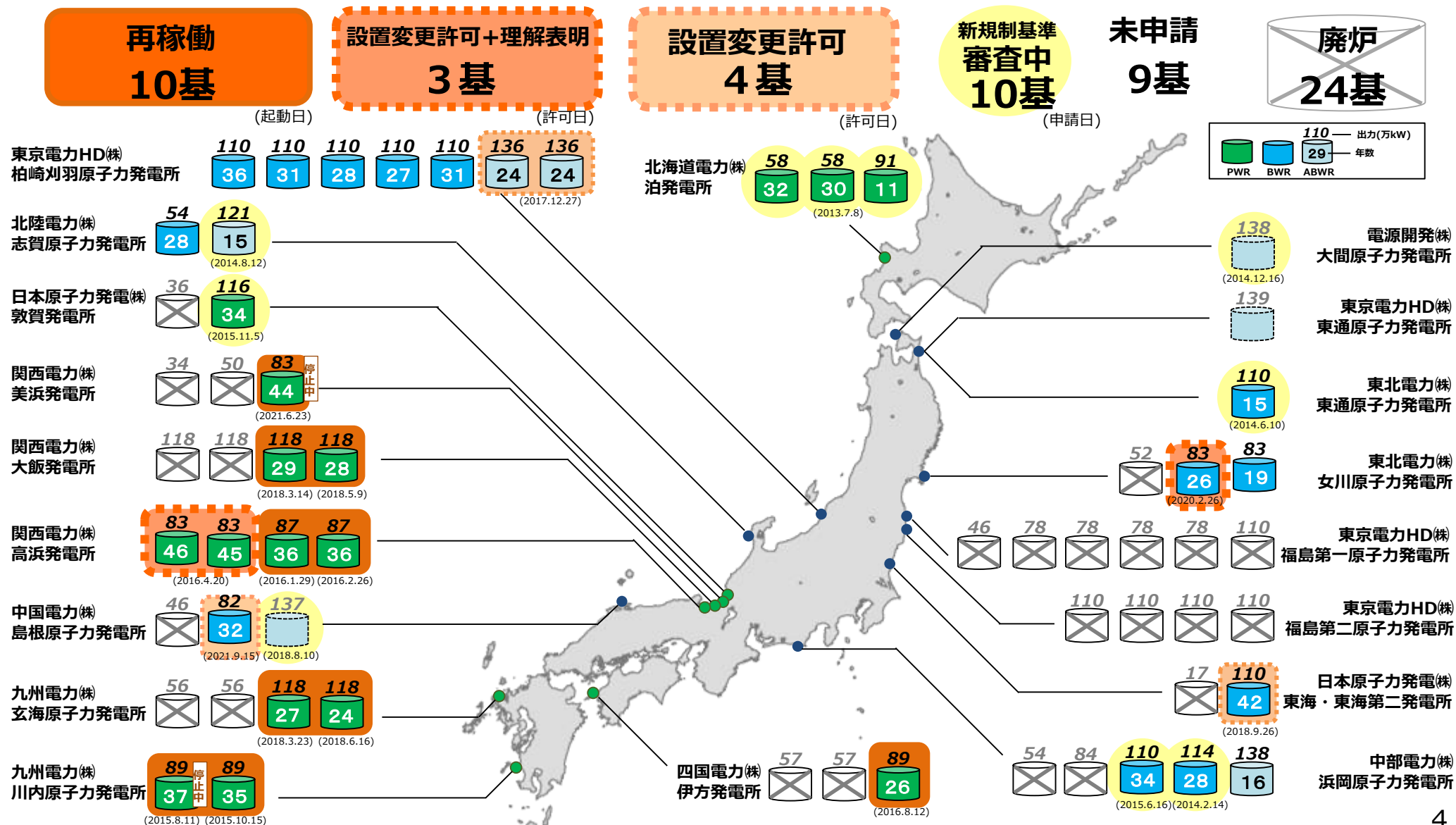
嶺南地域の人口の推移と推計



【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
【注記】2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値。

(参考3) 原子力発電所(脱炭素電源)の集積

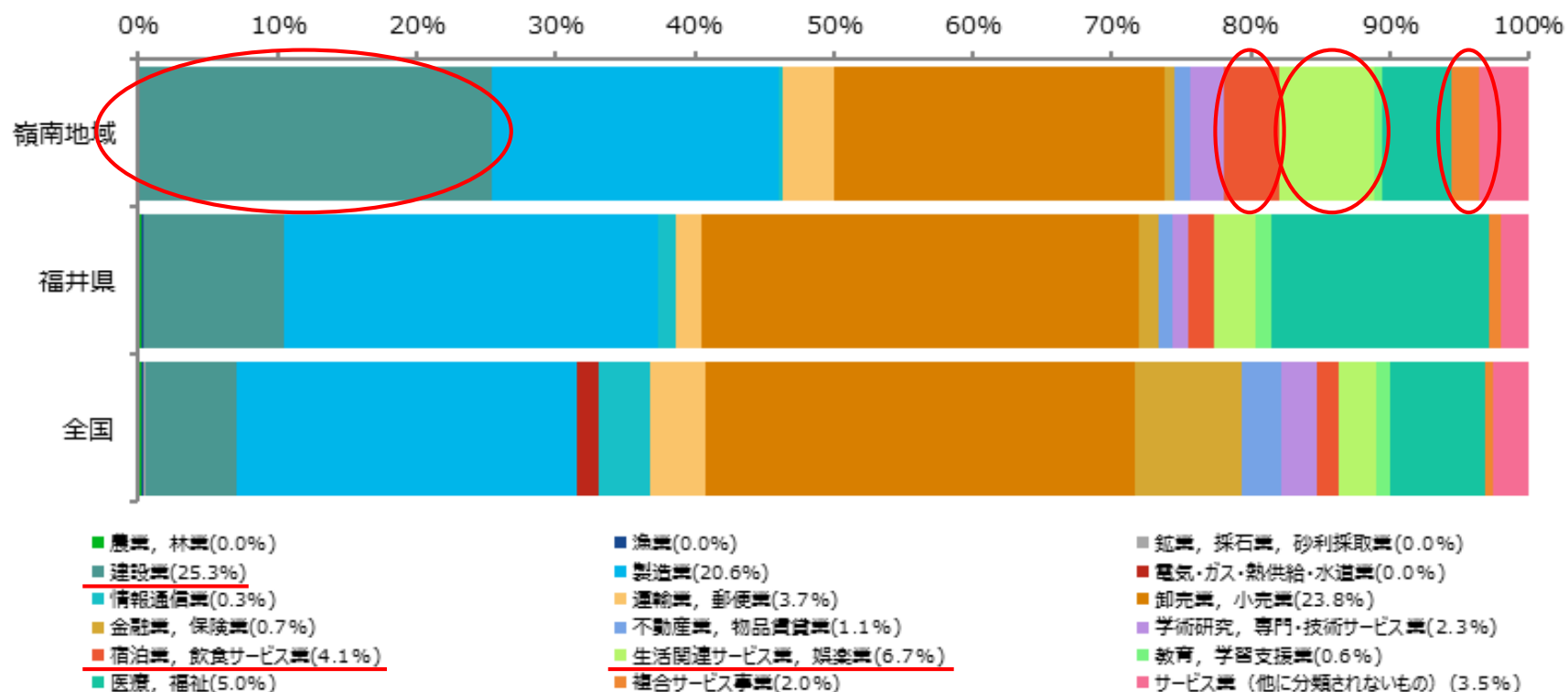
- 新規制基準に27基申請のうち8基、廃炉24基中5基が嶺南地域に集積。



（参考 4） 嶺南地域の産業構造①（嶺南地域に本社がある産業別の売上）

- 嶺南地域に本社がある地場産業の売上は、「建設業」や「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス業」（郵便局、農協等協同組合等）の割合が比較的大きい。

産業大分類別に見た売上高の構成比（2016年）



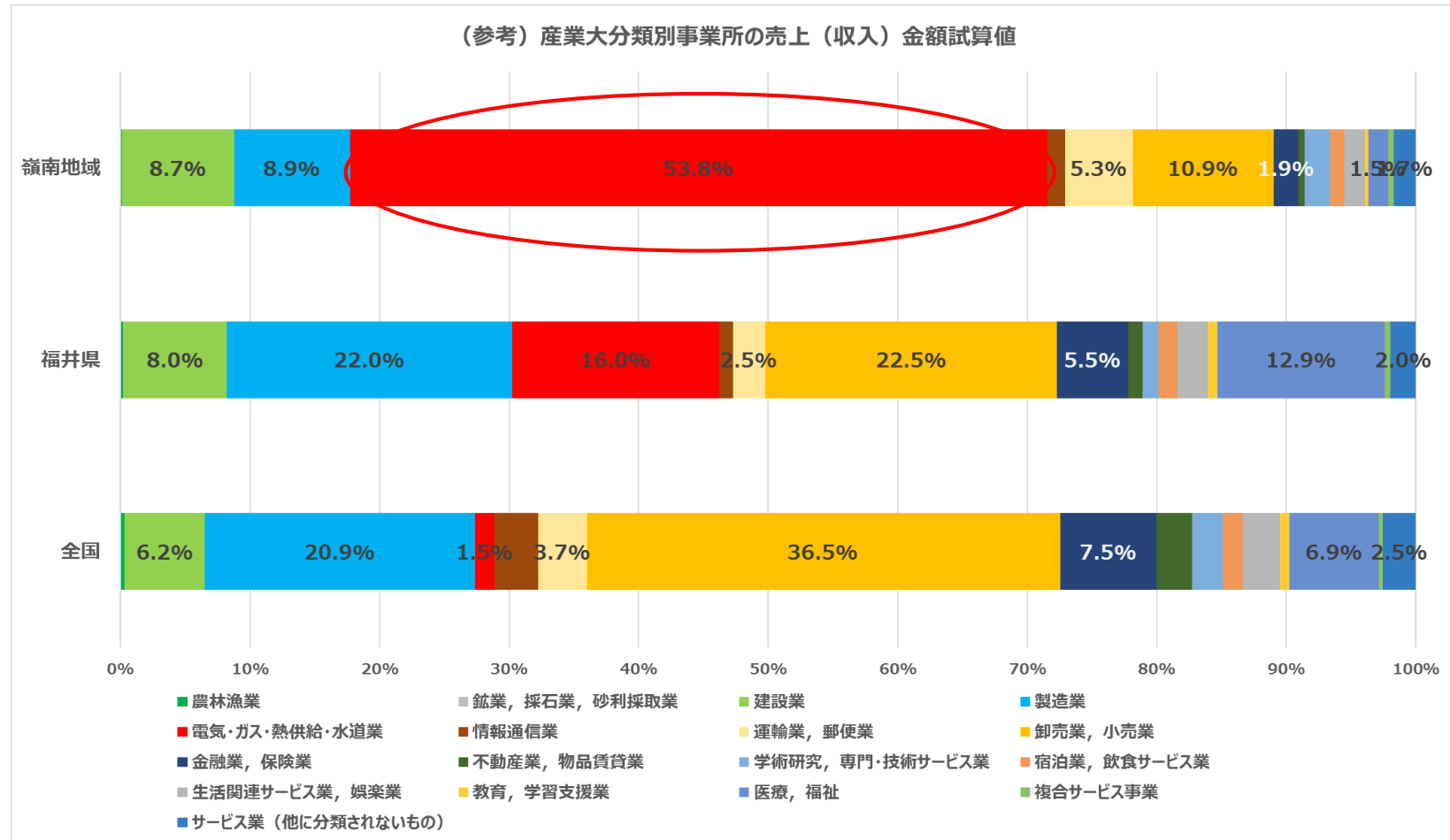
【出典】総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工

【注記】凡例の数値は選択地域の数値を指す。

（参考 5） 嶺南地域の産業構造②（嶺南地域に事業所がある産業別の売上）

- 嶺南地域に事業所がある産業別の売上では、「電気・ガス・熱供給・水道業」の割合が高い。

産業大分類別事業所の売上（収入）金額試算値（2016年）



【出典】総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査 参考表」を引用。（<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/file-download?statInfId=000031727905&fileKind=0>）

元データにxがついている項目の算出を以下の通り行い、推定値として利用。

①各自治体の売上の合計値とxがついていない項目の差（＝A）を算出。

②xがついている項目（2つ以上あり）について、福井県での売上値から、それぞれに対する割合を算出。

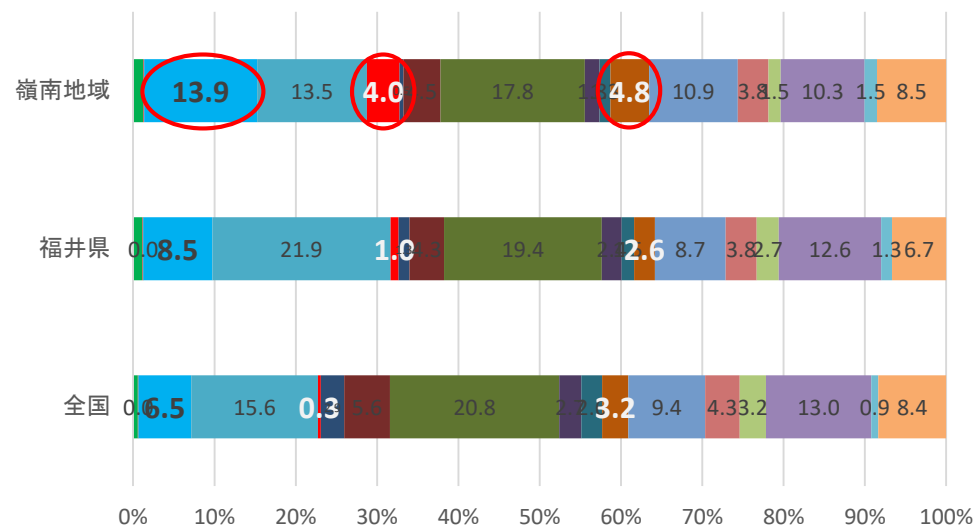
（例：xがついている項目がM業、N業とし、福井県でのM業の売上値が1、N業の売上値が2とすると、M業とN業の比は1：2となる。）

③①の値と②の比から、xがついている項目の推定値を算出。

(参考 6) 嶺南地域の産業別従業者数

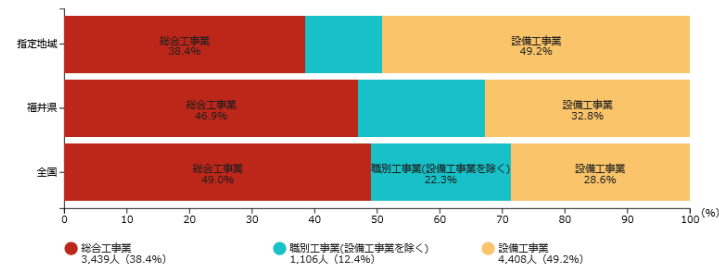
- 産業別従業者数の割合は、全国・福井県に比べて「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「学術研究、専門・技術サービス業」の割合が高く、全体の20%を超える。

産業大分類別従業者の割合（2016年）

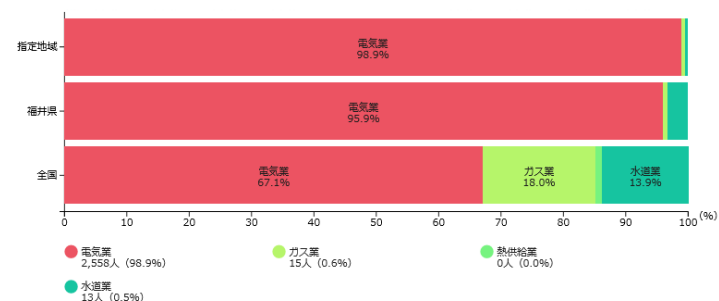


■ 農業, 林業
 ■ 鉱業, 採石業, 砂利採取業
 ■ 製造業
 ■ 情報通信業
 ■ 卸売業, 小売業
 ■ 不動産業, 物品賃貸業
 ■ 宿泊業, 飲食サービス業
 ■ 教育, 学習支援業
 ■ 漁業
 ■ 建設業
 ■ 電気・ガス・熱供給・水道業
 ■ 運輸業, 郵便業
 ■ 金融業, 保険業
 ■ 学術研究, 専門・技術サービス業
 ■ 生活関連サービス業, 娯楽業
 ■ 医療, 福祉

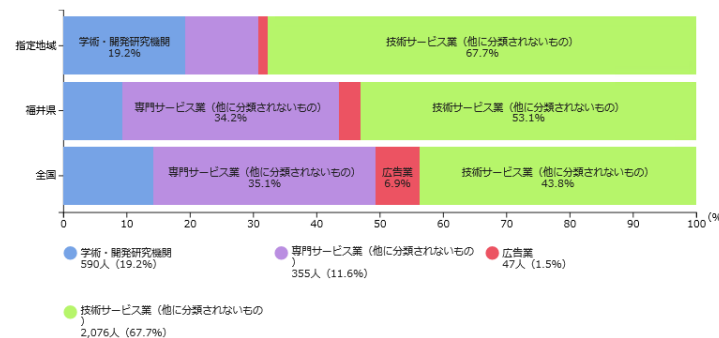
建設業



電気・ガス・熱供給・水道業



学術研究、専門・技術サービス業



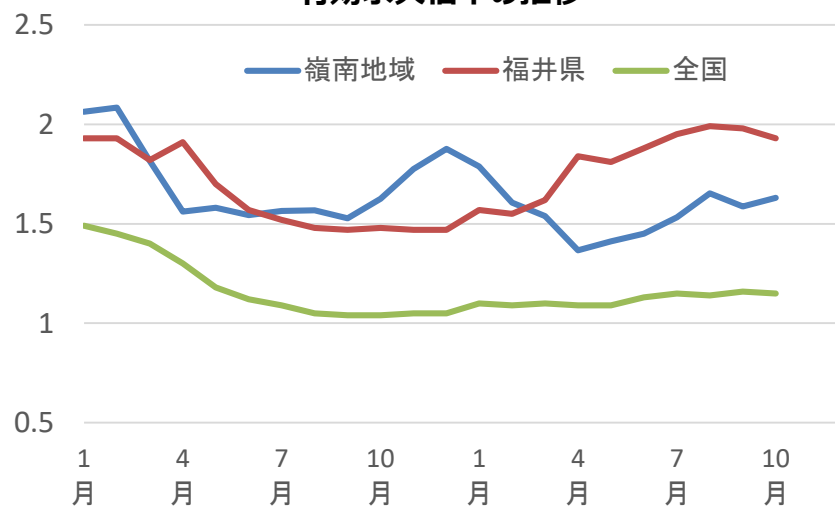
【出典】
 総務省「経済センサス－基礎調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工

(参考 7) 嶺南地域の産業別有効求人倍率

- 嶺南地域の有効求人倍率は、「専門的・技術的職業」、「保安の職業」、「輸送・機械運転の職業」、「生産工程・労務の職業」が全国平均を大幅に上回って推移。

	日本全体			福井県全体			嶺南地域		
	有効 求人数	有効 求職者数	有効 求人倍率	有効 求人数	有効 求職者数	有効 求人倍率	有効 求人数	有効 求職者数	有効 求人倍率
専門的・技術的職業	455,384	253,995	1.79	3,362	1,127	2.98	460	139	3.31
事務の職業	177,075	480,564	0.37	1,712	2,253	0.76	205	373	0.55
販売の職業	195,663	126,094	1.55	2,535	535	4.74	223	92	2.42
サービスの職業	488,779	194,577	2.51	3,777	991	3.81	544	189	2.88
保安の職業	75,100	12,061	6.23	465	58	8.02	93	8	11.63
輸送・機械運転の職業	122,310	67,241	1.82	955	315	3.03	201	67	3.00
生産工程・労務の職業	530,469	421,001	1.26	5,989	2,871	2.09	894	516	1.73
その他の職業	26,938	20,858	1.29	235	98	2.40	74	329	0.22
分類不能	-	370,130	-	-	2,120	-	-	-	-
合計	2,071,718	1,946,521	1.06	19,030	10,368	1.84	2,694	1,713	1.57

有効求人倍率の推移



出典

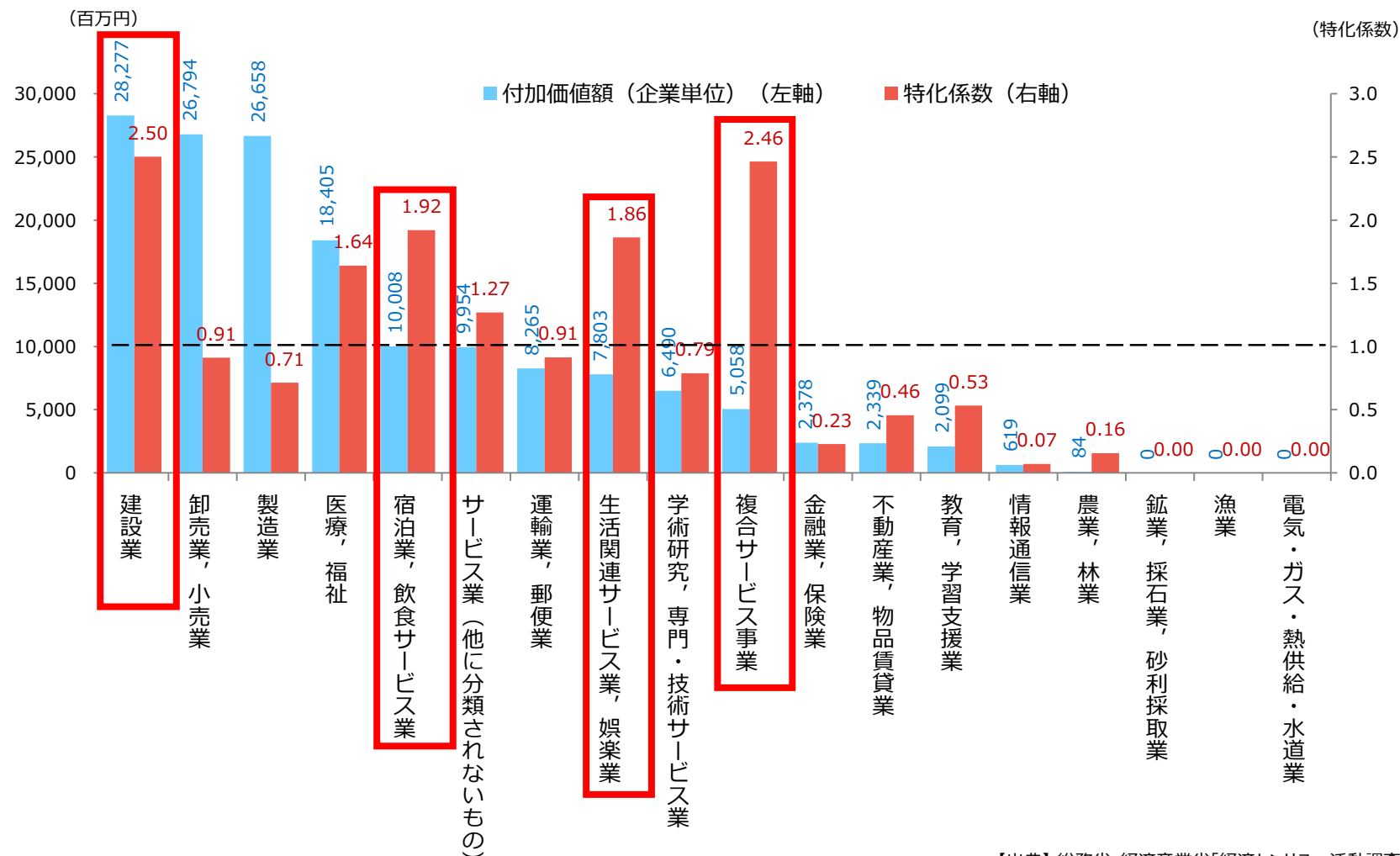
厚生労働省「一般職業紹介状況」、
福井労働局「雇用失業情勢」、「求人・求職バランスシート」

専門的・技術的職業：開発技術者、製造技術者、建築・土木・測量技術者等
輸送・機械運転の職業：自動車運転の職業、定置・建設機械運転の職業等
生産工程・労務の職業：製品製造・加工処理、建設・土木・電気工事等

(参考 8) 嶺南地域の付加価値創出の構造

- 「建設業」、「複合サービス事業」（郵便局、農協等協同組合等）が付加価値を創出している割合が比較的高い。次いで、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」。

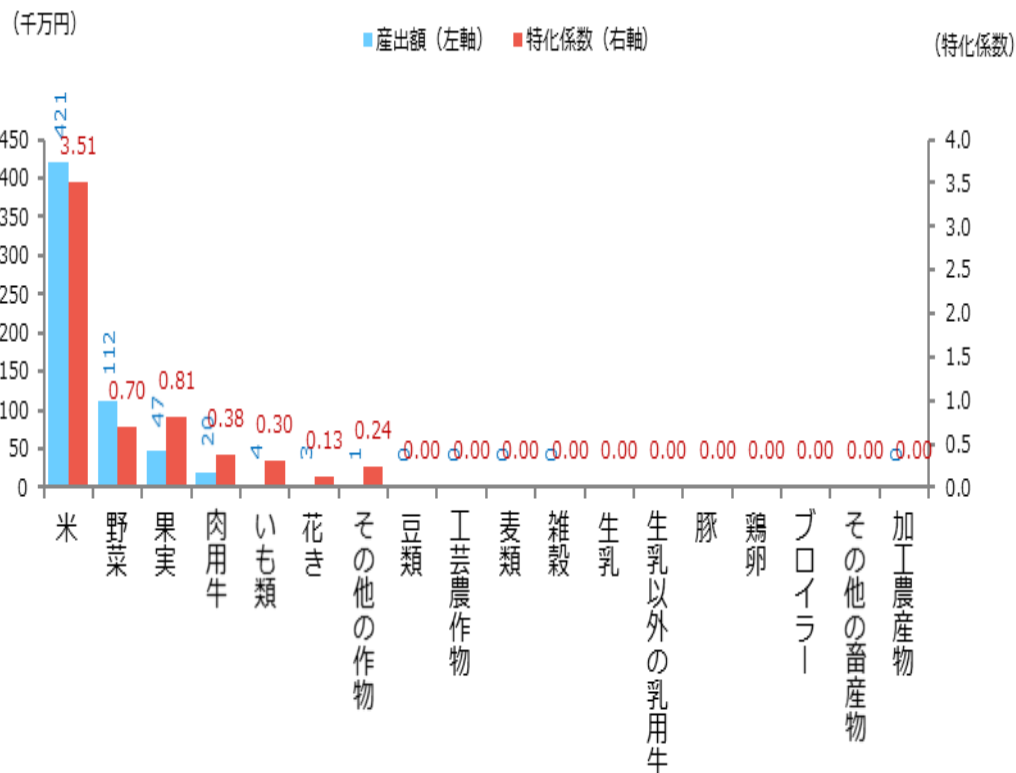
産業大分類別に見た付加価値額（企業単位）（2016年）



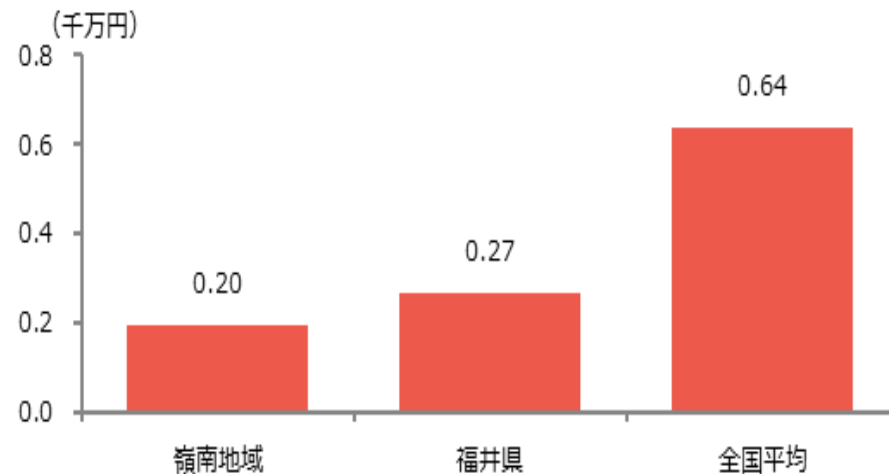
(参考9) 嶺南地域の農業

- 米の産出額の割合が高い。
- 小規模農業者が多く、1経営体あたりの農業産出額が比較的低い。

品目別農業産出額（2018年）



経営体あたりの農業産出額（2015年）



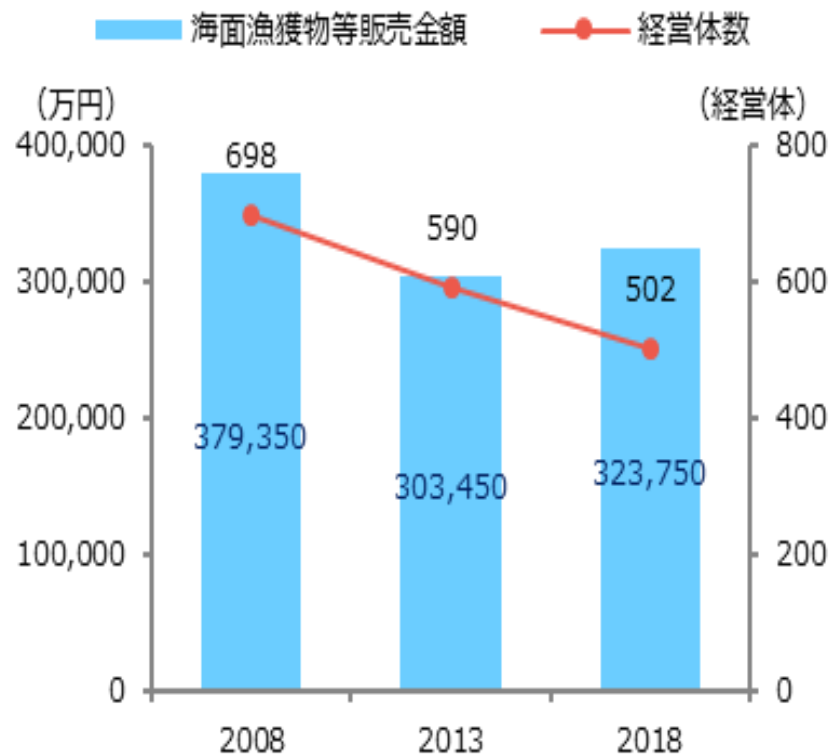
【出典】 市区町村単位 農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」
 【注記】 「その他の畜産物」には、農林水産省「都道府県別農業産出額及び生産農業所得」及び「市町村別農業産出額（推計）」で示される「鶏」から「鶏卵」と「ブロイラー」を減じた値を含む。

【出典】 農林水産省「農林業センサス」
 全国単位 農林水産省「農業総産出額及び生産農業所得」
 都道府県単位 農林水産省「都道府県別農業産出額及び生産農業所得」
 市区町村単位 農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」
 【注記】 1 経営体当たり農業産出額は、農業産出額を農業経営体数（家族経営体、組織経営体の合計）で除した試算値である。
 農業経営体には、販売なしの経営体を含む。

(参考 1 0) 嶺南地域の水産業

- 販売金額は縮小傾向。他自治体と比べて 1 経営体の販売金額が低い。付加価値向上が重要。

販売金額・経営体数の推移

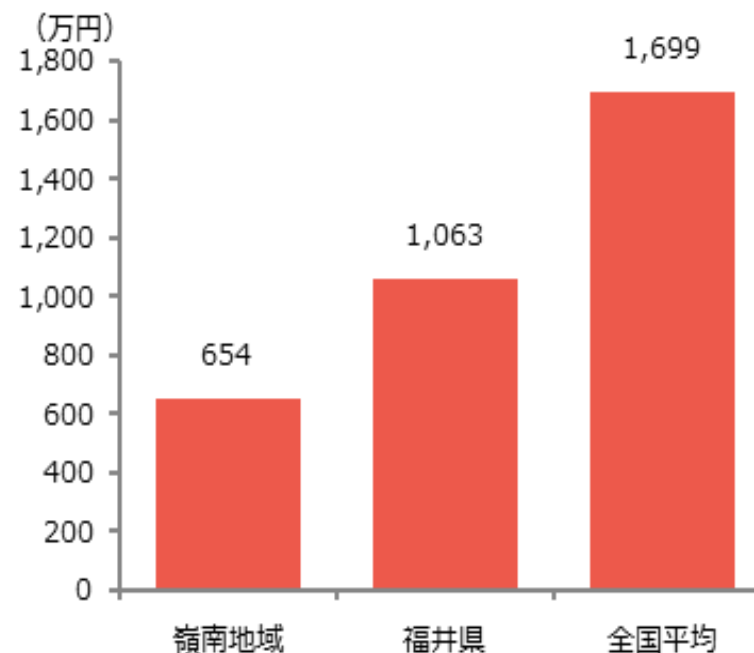


【出典】 農林水産省「漁業センサス」再編加工

【注記】 販売金額＝Σ（各階層中位数×各階層経営体数）最上位層の中位数は海面漁獲物16億円として推計。

海面漁獲物等販売金額には海面養殖販売金額が含まれる。

経営体あたりの漁獲物等販売金額（2018年）



【出典】 農林水産省「漁業センサス」再編加工

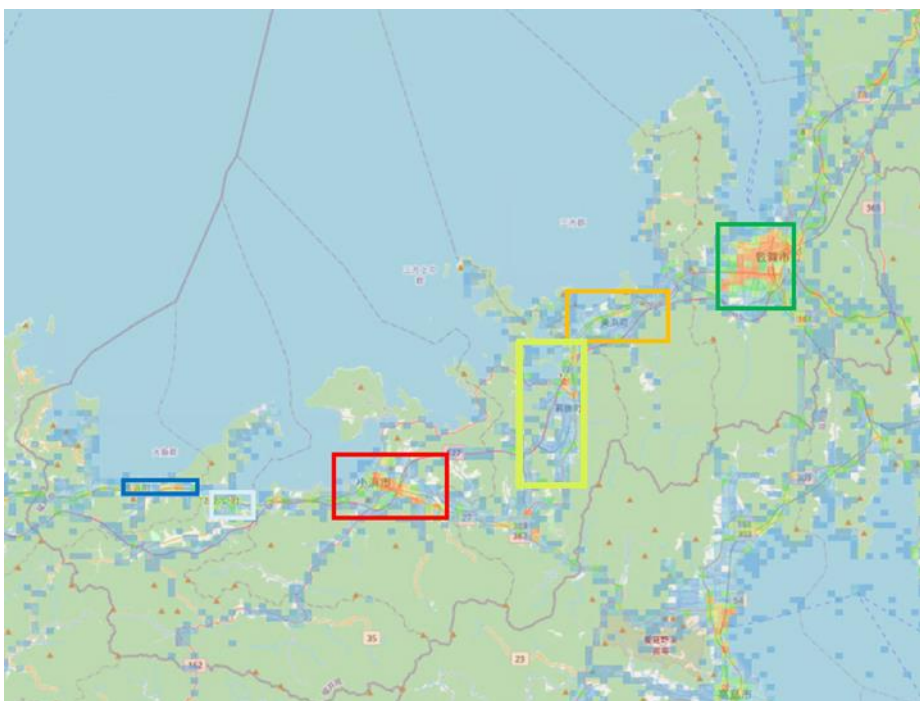
【注記】 販売金額＝Σ（各階層中位数×各階層経営体数）最上位層の中位数は海面漁獲物16億円として推計。

海面漁獲物等販売金額には海面養殖販売金額が含まれる。

(参考 1 1) 嶺南地域の流動人口

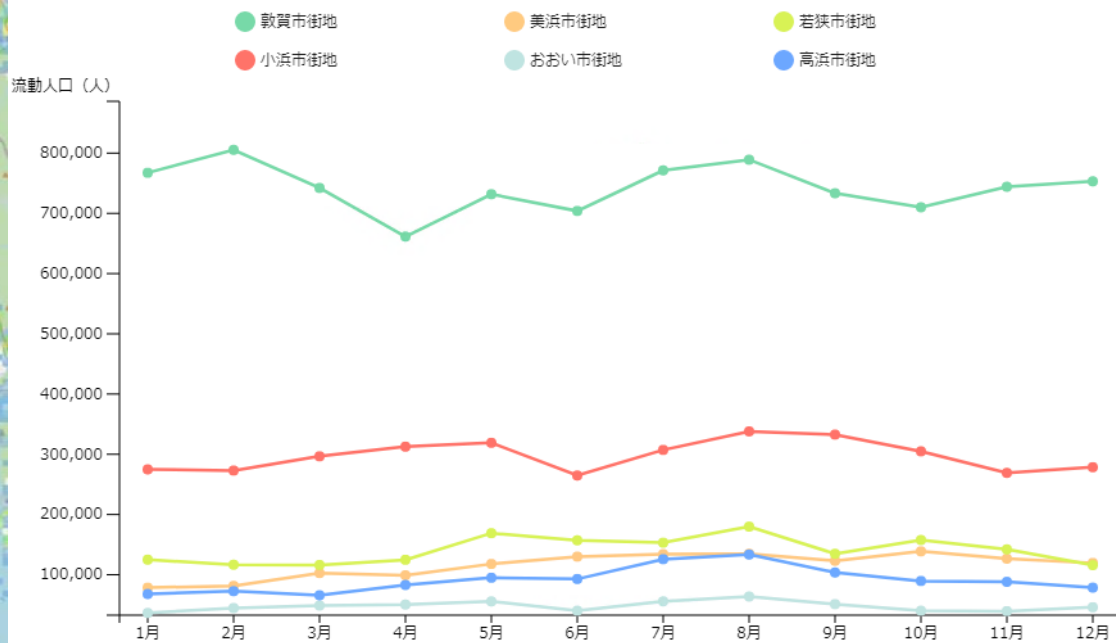
- 東部、中部に休日の流動人口の集積が見られる。いずれの地域も夏が多く、東部は冬もピーク。

流動人口メッシュデータ (2016年1月 休日)



【出典】株式会社Agoop「流動人口データ」

流動人口月別推移 (2016年の休日)



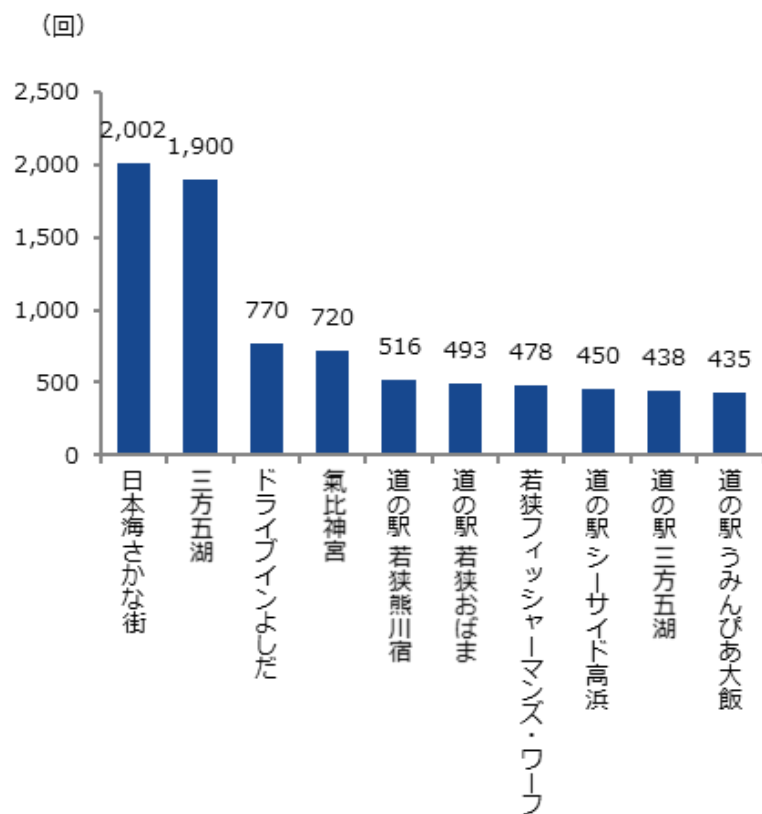
【出典】「混雑統計®」©ZENRIN DataCom CO., LTD.

(参考 1 2) 嶺南地域の観光客の関心

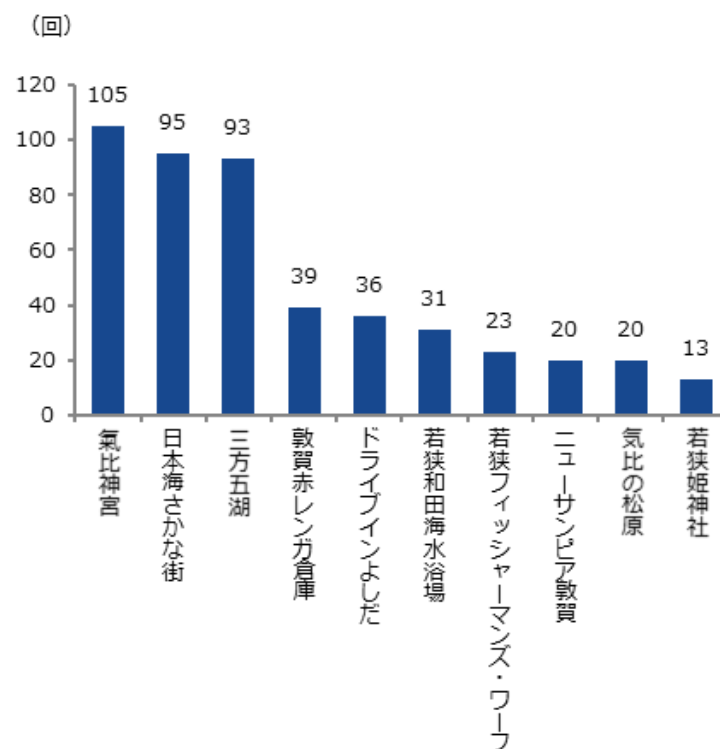
- 嶺南地域の東部の観光地への検索が多く、東部から西部へとつなげていくことが重要。

観光施設等を目的とした検索回数ランキング

交通手段：自動車



交通手段：公共交通



【出典】株式会社ナビタイムジャパン「経路検索条件データ」

【注記】検索回数は、同一ユーザの重複を除いた月間のユニークユーザ数。下記条件に全て該当した場合にのみ表示。

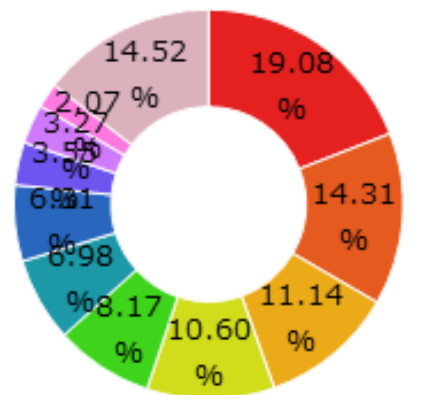
- ・施設分類が、観光資源、宿泊施設や温泉、広域からの集客が見込まれるレジャー施設や商業施設に該当
- ・年間検索回数が自動車は50回、公共交通は30回以上
- ・年間検索回数が全国1000位以内または都道府県別50位以内または市区町村別10位以内

(参考 1 3) 福井県の外国人観光客

- 外国人観光客の多くは、北陸（石川、富山）、近畿（大阪、京都）、中部（岐阜、愛知）から福井県を訪れ、福井県から、北陸（石川）、中部（愛知）、近畿（大阪、京都）へ移動。
- 香港、台湾をはじめアジア圏が多い。

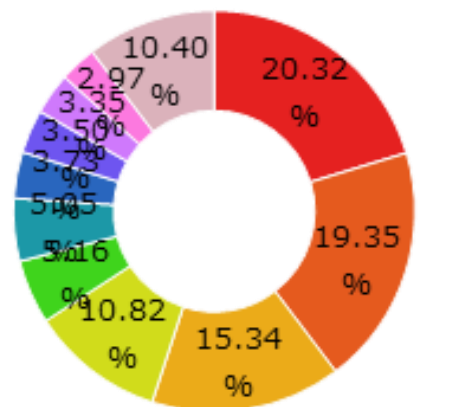
福井県の移動相関分析

直前に滞在した地域（2019年）



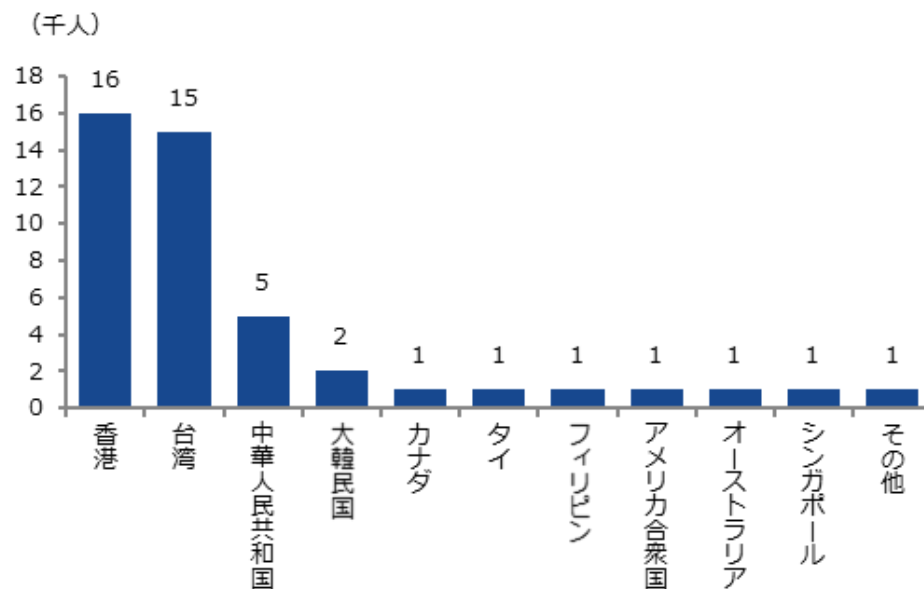
- 1位 石川県(9,098人)
- 2位 大阪府(6,821人)
- 3位 岐阜県(5,311人)
- 4位 富山県(5,056人)
- 5位 京都府(3,893人)
- 6位 愛知県(3,330人)
- 7位 東京都(3,009人)
- 8位 福井県(1,694人)
- 9位 滋賀県(1,557人)
- 10位 和歌山県(985人)
- その他(6,924人)

直後に滞在した地域（2019年）



- 1位 石川県(10,261人)
- 2位 愛知県(9,773人)
- 3位 大阪府(7,747人)
- 4位 京都府(5,464人)
- 5位 東京都(2,607人)
- 6位 滋賀県(2,551人)
- 7位 富山県(1,885人)
- 8位 岐阜県(1,769人)
- 9位 福井県(1,694人)
- 10位 兵庫県(1,501人)
- その他(5,251人)

福井県への国・地域別外国人訪問客数（2019年）



【出典】 観光庁「訪日外国人消費動向調査」、日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数」
 【注記】 「地域別の訪日外客数＝地域別の訪問率【観光・レジャー目的】×訪日外客数×旅行目的別構成比【観光・レジャー目的】」により推計している。

(参考 1 4) 嶺南地域の医療・教育の状況

- 人口10万人対医師数・病床数は、全国、県全体と比較して少ない。
- 高等教育への進学割合は、全国、県全体と比較して少ない。

医療施設従事医師数の比較

	医師数	人口10万人当たり
嶺南	229	165.1
福井県	1,922	245.8
全国	304,759	240.1

出典：「福井県医師確保計画」（令和2年3月）

病床数の比較

	病床数	人口10万人当たり
嶺南	1,648	1,168.6
福井県	10,068	1,274.4
全国	1,334,724	1,050.1

出典：「福井県地域医療構想」（平成28年5月）

高校卒業後の進路について

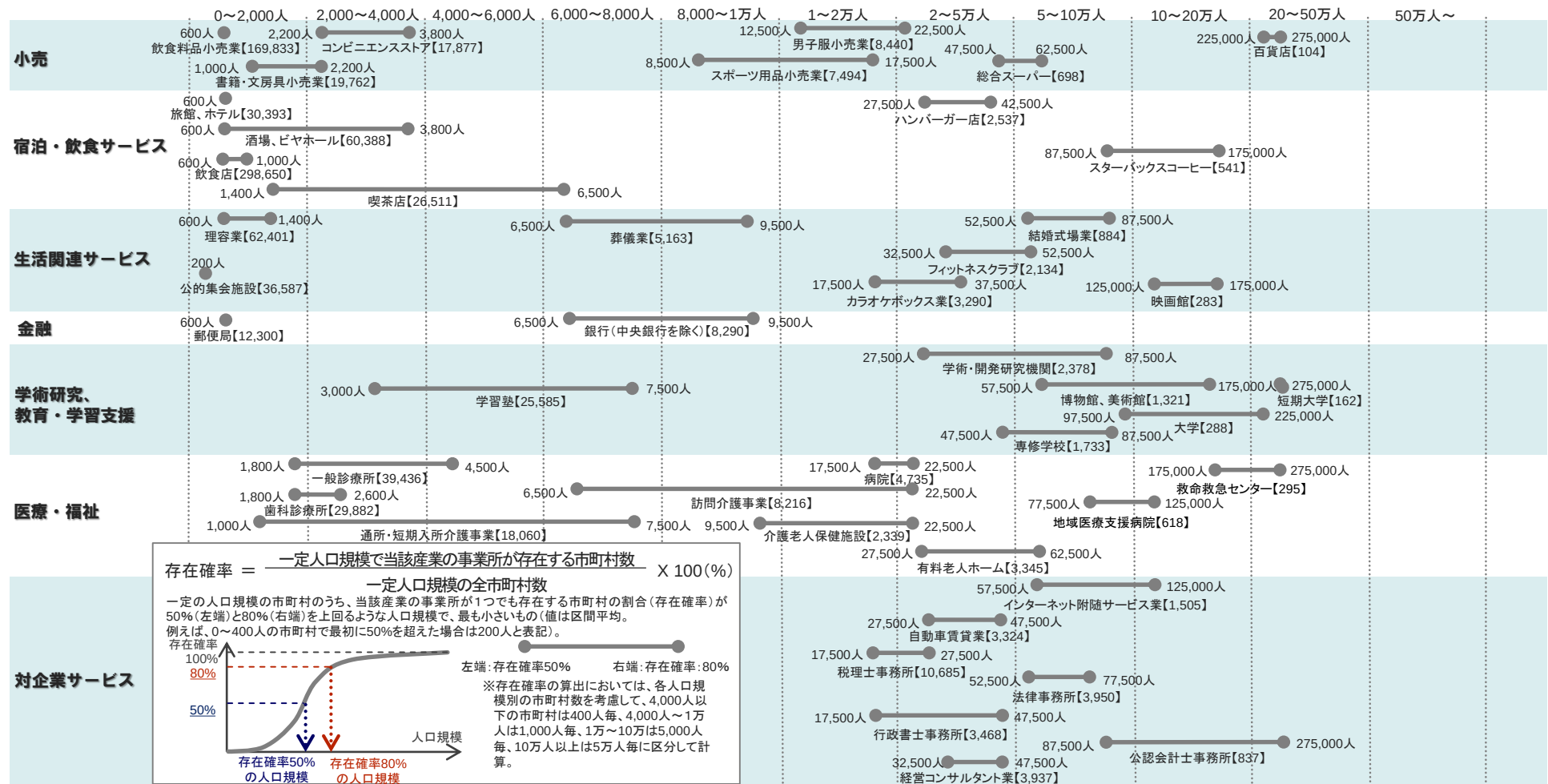
	大学等進学者の割合（％）	就職者等の割合（％）
嶺南	50.0	28.0
福井県	56.9	23.2
全国	55.8	17.8

出典：「学校基本調査」（令和2年度）

※「大学等進学者」：大学（学部）、短期大学（本科）、大学・短期大学の通信教育部（正規の課程）及び放送大学（全科 履修生）、大学・短期大学（別科）、高等学校（専攻科）及び特別支援学校高等部（専攻科）へ進学した者及び進学しかつ就職した者。

(参考 1 5) サービスに必要な人口の規模

- 人口減少に伴い事業所の存在確率が低くなると、生活サービスの維持が困難。



(参考) 2015年と2050年における人口規模別の市町村数(三大都市圏を除く)

市区町村数	75	108	107	83	71	224	303	156	75	40	13
上: 2015年	208	173	101	84	69	194	238	101	47	30	10
下: 2050年											

(注1) 2050年の市町村別人口は、国土交通省国土政策局推計値

(注2) 人口規模別の市町村数は、平成27(2015)年10月1日現在の三大都市圏を除く1,255市町村を基準に分類

※三大都市圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

(出典) 総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」、経済産業省「平成26年商業統計」、「全国学校総覧2016」、「国土数値情報」、「スターバックスホームページ」もとに数値を算出のうえ、国土交通省国土政策局作成

2 - 1. しごと面における地域の取組の方向性

- 原子力の研究開発・人材育成拠点の形成、クリーンエネルギーサプライチェーンの構築を志向。
- 農林水産業・観光業の高付加価値化、ワーケーション拠点による創業と廃炉の産業化を志向。

○エネルギー

（原子力関連）

- ・次世代炉の研究開発、試験研究炉関連産業・サテライトキャンパス等の立地等、原子力の研究開発と人材育成拠点の形成
- ・持続可能な社会に貢献する原子力利用の発展的エリアを目指した、人材・技術・産業基盤の強化、地域の活性化
- ・次世代炉SMRの研究開発・人材育成のための学術集積拠点の整備、原子力新技術と人材を活かした関連産業の育成拠点、製造プラントの整備
- ・地元の原子力関連産業人材の育成

（水素等関連）

- ・水素の供給拠点形成（備蓄基地等の港湾整備等）
- ・クリーンエネルギーサプライチェーンの構築（CO2フリー電源からの水素製造、敦賀港のカーボンニュートラル化、国内外の水素・アンモニアの受入基地化）
- ・再エネ導入に向けた情報プラットフォームの構築・デジタルサービスの提供、余剰再エネの有効活用
- ・エネルギー環境教育拠点の形成
- ・エネルギー関連研究機関の拠点形成

○農林水産業

- ・スマート農業・スマート漁業の推進
- ・農水産品のブランド化、6次産業化

○観光・交流

- ・インバウンドによる観光関連産業の振興
- ・ワーケーション拠点、サテライトオフィス拠点の形成

○新産業・創業

- ・RE100エリアにおけるスマート団地の整備（データセンター、デジタル産業の集積）、デジタルサービス共創拠点の形成
- ・廃炉ビジネスの確立に向けた地元企業の参入
- ・都会とのつながりを持ちながら田舎でのコミュニティの中での生活（起業・創業、オフィス・居住環境整備）

2-2. 暮らし面における地域の取組の方向性

- データ活用によるスマートエリア、ゼロカーボンに向けた取組を志向。
- 遠隔医療などデジタルで地域格差を克服し、教育や交通は地域の特性を活かした取組を志向。

○ゼロカーボン・スマートエリア／タウン

- ・再エネ導入に向けた情報プラットフォームの構築・デジタルサービスの提供、余剰再エネの有効活用
- ・スマートエリアの形成（データ連携・活用による民間サービスの提供等）
- ・再エネ導入等によるゼロカーボン・スマートエリアの形成
- ・ゼロカーボンタウン化
- ・スマートタウンの形成（原発の夜間余剰電力の活用による水素製造・蓄電、水素バスの運用等）

○二拠点生活

- ・都会とのつながりを持ちながら田舎でのコミュニティの中での生活（起業・創業、オフィス・居住環境整備）
- ・ワーケーション拠点、サテライトオフィス拠点の形成

○高度医療、教育、子育て

- ・高度遠隔医療（遠隔診療等）、教育環境の充実
- ・エネルギー環境教育拠点の形成

○交通・モビリティ

- ・公共交通機関の高度化・利便性の確保
- ・電池推進船、電動車等のグリーンモビリティの活用
- ・原子力との共生に資する生活基盤の高度化・強化（原子力防災道路の多重化・強靱化、避難道路の整備、制圧道路の強靱化・無電柱化等）

(参考 1 6) 福井県・嶺南各市町の現在の取組例

おおい町

- 舞鶴若狭自動車道・大飯高浜IC近傍での産業団地の造成
- うみんぴあ大飯での企業・創業支援施設「チャレンジショップ」の整備
- うみんぴあ大飯に建設中の「SEE SEA PARK」における「RE100化」に向けた整備

敦賀市

- 再エネ由来の水素ステーションの設置
- 市庁舎への自立型水素供給システム導入
- 関電VPP実証と連携した水素製造実証
- 北陸電力と連携した卒FIT電源の活用スキーム等整備

福井県

- 嶺南Eコースト計画の実施
 - 新たな試験研究炉の整備に向けた企業ニーズ調査やIAEAと連携した研修など、原子力関連研究の推進及び人材育成
 - 地元企業連合体の設立に向けたFS調査など原子力リサイクルビジネスの育成
 - VPPシステムを中心としたスマートエリアの構築
- 敦賀港鞠山南地区の岸壁拡張

高浜町

- 若狭和田から脇坂公園までの拠点をつなぐシーサイドラインの整備促進
- UMIKARAの開業を始めとする高浜漁港エリアの再生
- グリーンスローモビリティの実証実験の実施

美浜町

- きいばすでの体験型エネルギー環境教育の実施
- きいばす等での追尾式太陽光発電設備やEV等の導入
- 三方五湖周遊船運航に係る電池推進実証船の開発・建造及び実証実験の実施

小浜市

- 水産学術産業拠点施設を活用し、企業、大学、県水産試験場が連携した研究開発
- 「鯖、復活」プロジェクトを中心とした水産業振興
- 「日本遺産」や「食」をはじめとする地域資源を活かした周遊滞在型観光の創出

若狭町

- 三方五湖を中心としたサイクリングルートの環境整備
- 「レインボーライン」の天空テラス整備
- 福井梅をはじめとする若狭特産ブランドの創出に向けた取組
- 古民家、河内川ダム周辺資源の活用による熊川エリアの開発

3. 地域の将来像

- 原子力の集積と多様な地域資源を背景に、『ゼロカーボンを牽引する地域』へ。
- 多様な地域資源とインフラの充実を背景に、『スマートで自然と共生する持続可能な地域』へ。

<地域を巡る状況>

【トレンド】

【地域を巡る状況・トピックス】

ゼロカーボン、カーボンニュートラル

SDG s

デジタル、DX

人口減少、少子高齢化

アクセスの向上

地方への関心

【特性・強み】

×

原子力の集積

建設業・サービス業の集積

日本海側の中心

安価な電力・少ない災害

多様な地域資源

支え合い、絆

将来像：ゼロカーボンを牽引する地域、スマートで自然と共生する持続可能な地域

【産業面】

□ゼロカーボンを牽引する地域

- 原子力をはじめとするCO2フリーエネルギー供給拠点
- 原子力関連研究開発・人材育成拠点
- 水素・アンモニア供給拠点
- エネルギー環境教育拠点
- 廃炉ビジネスの産業・人材拠点
- CO2フリー電源を活用する情報関連産業・施設の拠点

□スマートで自然と共生する持続可能な地域

- スマート農林水産業拠点
- リゾート観光・交流拠点
- サテライトオフィス・ワーケーション拠点

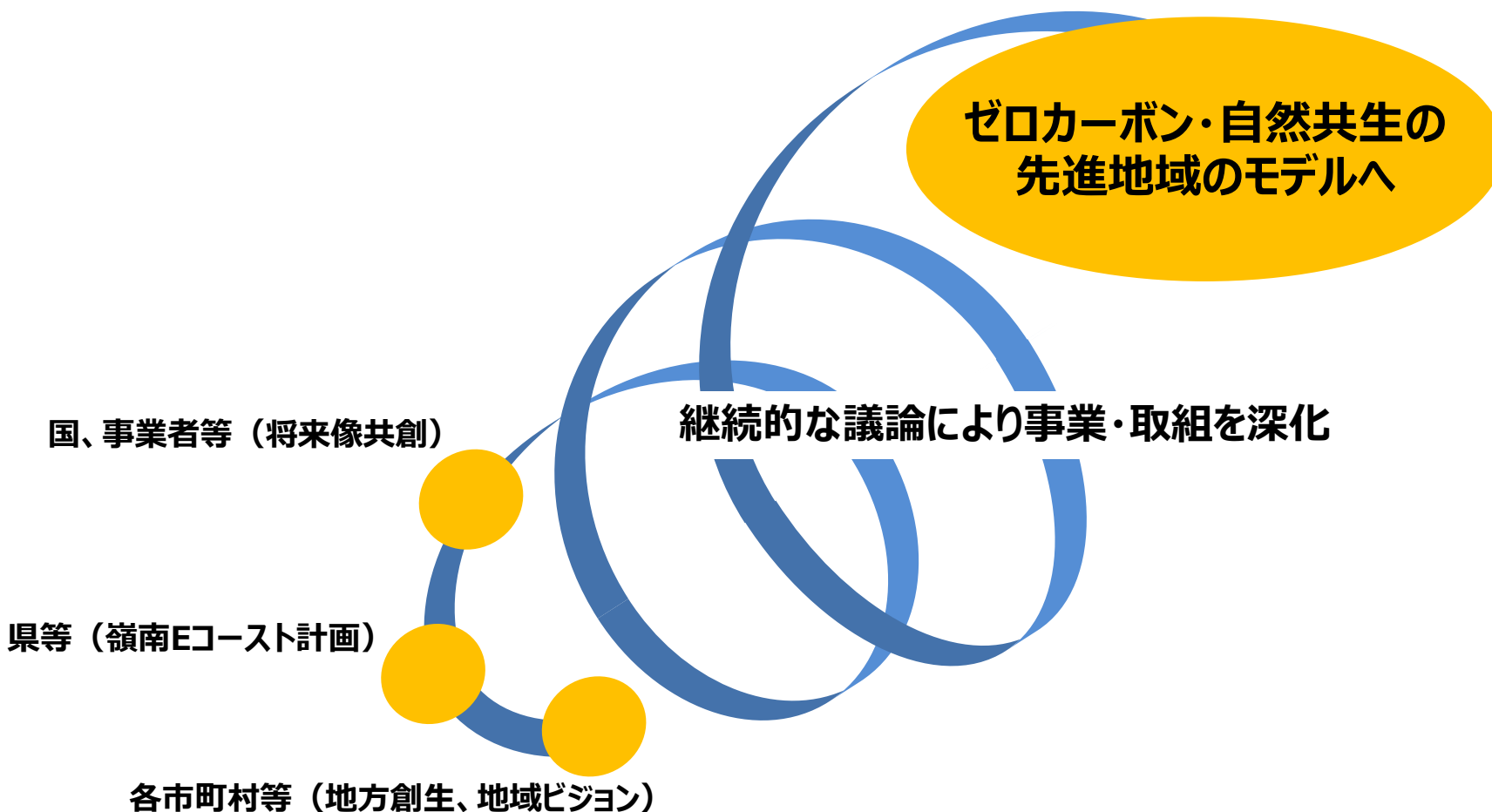
【暮らし面】

□スマートで自然と共生する持続可能な地域

- ゼロカーボン・スマートエリア
- 二拠点生活拠点
- 移住・定住
- 高度遠隔医療・教育地域
- 交通・モビリティ先進地域
- ゼロカーボン公共建築の拠点

4. 将来像の実現に向けた基本方針

- 「各主体が主体的に挑戦・共創」し、「嶺南大で協調効果を追求」しながら、『嶺南地域をゼロカーボン・自然共生の先進地域のモデル』へ。
- 国及び事業者（以下、「国等」）は、20～30年後を見据えた将来像の実現に向け、地域の特性やこれまでの取組を踏まえ、県・市町等と連携しつつ、積極的に事業に取り組む。
- その上で、『立地市町や県等と、継続的に議論し、事業・取組を深化』。



5. 将来像の実現に向けた国等の取組

- 基本方針の下、20～30年後を見据えた将来像の実現に向け、重点支援や積極的な発信、継続的なフォローアップを実施していく。

（将来像の実現に向けた積極的な取組の推進）

- 地域の特性や取組を踏まえた地域産業の一層の発展、産業の創出・複線化を念頭に、
 - ・「ゼロカーボンを牽引する地域」に向け、原子力の研究開発・人材育成拠点の形成や廃炉ビジネスの産業・人材拠点の形成等の取組、
 - ・「スマートで自然と共生する持続可能な地域」に向け、ゼロカーボン・スマートエリアの形成、交通・モビリティ先進地域の形成等の取組に、県・市町等と連携しつつ、着手できるものから、積極的に取り組んでいく。

（重点支援／積極的な発信）

- 嶺南地域大で効果的に連携した取組を重点的に支援するとともに、ゼロカーボン・自然共生の先進地域のモデルとして、地域の特性・魅力や事業・取組を積極的に発信していく。

（将来像の実現に向けたフォローアップの仕組み）

- 共創会議の下に、「事業推進ワーキンググループ」を設置（現在のワーキンググループを発展的に改組）。継続的に取組状況のフォローアップを実施していく。
事業の進捗や関連政策の動向を踏まえ、取組の深化・充実等を図り、将来像の実現に向けた取組を発展させ、推進していく。

5. 将来像の実現に向けた国等の取組（①ゼロカーボンを牽引する地域）

- 「ゼロカーボンを牽引する地域」に向け、地域企業等の関係者の協力を得て積極的に事業を推進。

（CO2フリーエネルギー供給拠点の形成

／原子力関連研究開発・人材育成拠点の形成に向けて）

（①－１）カーボンニュートラル実現に向けた最新技術を活用した原子力の持続的な活用

【経済産業省、文部科学省、関西電力、日本原電】

カーボンニュートラルの実現に向けて、「もんじゅ」の取扱いに関する政府方針も踏まえ、高速炉等の革新炉を含めた最新技術の知見を活用し、研究開発や人材育成を実施するとともに、地元企業の積極的な参画を得て、安全最優先の原則のもと、原子力を持続的に活用する。

＜工程＞ 高速炉開発の戦略ロードマップに基づく開発の推進等／安全を最優先にした原子力の持続的な活用

（①－２）廃炉データを活用した次世代炉のリバースエンジニアリング

【経済産業省、文部科学省】

もんじゅ等の廃止措置の経験を通じて得られるデータや知見について、将来の廃止措置や、高速炉等の革新炉に活用できるよう、適切な形で蓄積・整理し、関係機関間での共有を図る。その際、セミナーの開催等を通じて地元企業の参画も促進する。

＜工程＞ 構想設計 → 参画セミナー → データ取得・ナレッジベース化 → 将来の廃止措置等への活用

（①－３）試験研究炉を活用した原子力の用途拡大

【文部科学省】

JAEA、大学、地元企業、学术界、産業界等からなるコンソーシアムにより、地域経済の活性化の視点も含めた県内外の企業や研究者が集うような試験研究炉をできる限り早期に設置する。

＜工程＞ ニーズ調査（中性子利用など） → 詳細設計 → 設置

5. 将来像の実現に向けた国等の取組（①ゼロカーボンを牽引する地域）

（廃炉／リサイクルビジネスの産業・人材拠点の形成に向けて）

（①－４）廃炉／リサイクルビジネスの産業化

【経済産業省、文部科学省、関西電力、日本原電】

安全かつ円滑な廃炉の実施は、国として、また、原子力立地地域において必要不可欠である。このため、地元企業の参画のもと、福井県が設立を検討している企業連合体とも連携して、廃炉・リサイクルのビジネス化の実現を目指すほか、ふくいスマートデコミッショニング技術実証拠点や廃炉ビジネス協議会での知見等も活用して廃止措置のビジネス化を促進する。廃炉・リサイクルビジネスの産業化を進める上での重要なモデルとして、積極的に発信するとともに、必要により規制当局とも対話を重ね課題の解決を図る。

＜工程＞ 課題調査 → 実証 → 活用

（水素・アンモニア供給拠点の形成に向けて）

（①－５）水素・再エネ等のサプライチェーンや地域VPPの構築

【経済産業省、関西電力】

敦賀港を有する嶺南地域の地勢を踏まえた水素・アンモニアのサプライチェーンを形成するとともに、水素や再エネサプライチェーンを活用し、需要と効率的に結びつけるVPPを構築する。こうした地産地消の取組等を支援する。また、原子力の電力を活用して水素を生産・貯蔵する。

＜工程＞ 事業可能性調査 → 技術開発・実証 → 設備・システム導入 → サプライチェーン形成

（①－６）火力発電のアンモニア・水素・バイオマス混焼

【北陸電力】

火力発電所において、バイオマスなどゼロカーボン燃料を混焼し、二酸化炭素排出量を抑制する。

5. 将来像の実現に向けた国等の取組（①ゼロカーボンを牽引する地域）

（エネルギー環境教育拠点の形成に向けて）

（①－7）原子力・エネルギー教育の推進

【経済産業省、文部科学省】

福井県のエネルギー教育関係施設等による原子力やエネルギー教育に関する取組を支援する。また、原子力自治体関係者が集い、原子力立地地域の課題や取組を共有し、各地域の取組の高度化を進める。

＜工程＞ R4年度から実施

（CO2フリー電源を活用する産業・施設の拠点の形成に向けて）

（①－8）情報関連産業等の立地促進

【経済産業省】

安定かつ安価で気候変動対応にも優れた原子力発電所の集積を背景に、カーボンニュートラル牽引地域としての強みを発信し、データセンターなど情報関連産業等の電力多消費産業の立地を促進する。

＜工程＞ 立地検討企業とのマッチング → 立地支援

（①－9）研究機関や支援機関等を活用した事業・産業創出の支援

【経済産業省、文部科学省等】

国の機関が、県の公設試等と連携し、技術相談や研究開発支援を通じて、事業や産業の創出を支援する。

＜工程＞ 研究機関や支援機関等間の連携 → 技術相談・研究開発支援

（①－10）カーボンニュートラル100%地域の実現

【経済産業省、関西電力、日本原電、北陸電力】

嶺南地域における電力需要量を原子力等のゼロカーボン電力でまかなっている（ゼロカーボン比率100%）ことを発信し、域外企業等に対し、カーボンニュートラル100%地域であることを訴求する。

＜工程＞ 仕組みを検討 → 実行

5. 将来像の実現に向けた国等の取組（②スマートで自然と共生する持続可能な地域）

- 「スマートで自然と共生する持続可能な地域」に向け、地域の取組を重点的に支援。

（ゼロカーボン・スマートエリアの形成／交通モビリティ先進地域の形成に向けて）

（②－１）水素や再生可能エネルギーを活用した嶺南大のゼロカーボン交通の拡大

【経済産業省】

水素や再生可能エネルギーを活用したバス・電車・電動船・電動フォークリフト・電動キックボード・ドローンなど、嶺南地域における移動交通をゼロカーボン化する取組を支援する。

＜工程＞ 実行可能性調査 → 実証 → 実装

（②－２）公共施設等における再生可能エネルギー活用施設の導入拡大

【経済産業省】

公共施設等において、再生可能エネルギーや水素を活用する施設の整備を支援する。

＜工程＞ 実行可能性調査 → 実証 → 実装

（高度遠隔医療等デジタル活用の先進地域の形成に向けて）

（②－３）デジタルを活用し、暮らしや仕事を変える取組を支援

【経済産業省】

遠隔医療や複数者が連携したDXなど、生産性や付加価値の向上、暮らしの満足感や利便性の向上をもたらすような嶺南地域のデジタル化・DXの取組を支援する。

＜工程＞ 実行可能性調査 → 実証 → 実装

5. 将来像の実現に向けた国等の取組（②スマートで自然と共生する持続可能な地域）

（スマート農林水産業の拠点形成に向けて）

（②－４）再生可能エネルギー・水素・デジタルを活用したスマート農業・水産業の支援 【関係府省庁】

県立大学の知見（先端増養殖学科）を活用しつつ、農業施設や養殖施設への再生可能エネルギーや水素、エネルギーマネジメントシステムの整備を支援する。

＜工程＞ 実行可能性調査 → 実証 → 実装

（リゾート観光・交流の拠点／サテライトオフィス・ワーケーション拠点の形成等に向けて）

（②－５）地域資源のブランディング・観光資源の掘り起こし 【関係府省庁】

専門家を活用して、地域資源の掘り起こし、地域産品の磨き上げ、サイクリングルートなどのエコツーリズムの構築などを支援する。

＜工程＞ 構想検討 → 実行

（②－６）移住・定住・ワーケーションの推進 【関係府省庁】

自治体と連携して空家を活用するアグリゲーターの支援など、嶺南大での移住・定住・ワーケーションの取組を支援する。

＜工程＞ 構想検討 → 実行

（②－７）道路、港湾等のインフラ整備促進 【関係府省庁】

交通網等の地域の基盤となるインフラ整備の促進に向けて、必要な調査・検討、関係者との連携強化等の取組を進める。